

9/16

中井美和子後援会設立

瀧川君枝（ネット横須賀）



中井美和子さんの後援会設立総会を開催しました。発足後、ネット横須賀主催で「子どもの貧困を考える」をテーマに学習会をしました。横須賀市議選にチャレンジする予定の中井美和子さんからも報告がありました。子どもが置き去りにされる日本の政治や家族制度から起因しているのだと、改めて確認しました。

夫婦間のトラブルにより子どもに虐待が発生しており、中井美和子さんが取組んできた離婚相談やサポートの充実が必要であり、横須賀市の養育費支援制度も紹介しました。参議院議員水野もとこさんは、共同親権の議連に出席し、養育費には教育費が含まれていないことの問題を取り上げ、監護権の対応を求めたとの報告でした。子どもの権利を充実させるためにも中井美和子さんを市議会に送る応援の輪を広げていきます。



廃食油は資源！市民に周知を

くにかね久子（大和市民会議/市議）

日本では年間約240万tの食用油が消費され、事業系で40万t、家庭系で10万tの廃食油が発生するとされています。事業系の5割程度が飼料用に再利用、約3割がバイオ燃料として輸出、廃棄されるのは1割程度です。日本の廃食油は、世界的には評価が高くリサイクルシステムが確立しており、ヨーロッパなどに輸出されています。廃食油の需要の高まりで、当初は排出側が処理費を支払っていましたが、回収業者が買い取るようになり、3年前から価格が高騰し、1キロ20円余りだったものが65円に上昇しています。

4535kgよりも増えたとはいえず、横ばいです。海老名市では、2020年度の回収量は54130kgと大和市の約10倍です。

実は、一般家庭の家庭用廃食油は、約10%程度しか回収されておらず、残りの90%は凝固剤で固めて燃やすごみとして焼却されたり下水に流されています。食用油大さじ1杯をきれいにするにはバスタブ10杯分の水が必要です。凝固剤で固めれば流して捨てるより害は少ないものの、燃やす際に高温になり焼却炉を傷めることになり、何より、家畜の飼料やバイオ燃料、せっけん原料等に活用されずに廃棄されるのはもったいない！

私はこれまで、「地域に眠るエネルギー資源」として廃食油を「都市油田」と位置づけ回収拠点を増やし、有効利用を提案してきました。回収拠点については、環境管理センターでも回収されるようになりましたが、2020年度実績での廃食油の資源回収量は、5974kgと2018年の

そこで、来年度、2年ぶりに更新される「家庭の資源とごみの分け方・出し方」パンフレットに家庭からの廃食油は捨てずに資源として活かせることをアピールするよう提案しました。



政策決定に至る議論の公開を

秋山律子（磯子市民ネット）

横浜市は「横浜IRの誘致に係る取組みの振り返り」を発表しました。大学教授など6人の外部有識者による考察も含まれています。

経済効果については、事業者提供の情報に基づく数値だけでなく、リスク要素を想定しなかった。さらに新型コロナウイルスのパンデミックやオンラインカジノの普及を考慮した対応ができなかった。周辺インフラ整備等の費用を示すべきだった。という有識者の指摘に対して「想定されるあらゆる考慮事項を精査した上で、これらの疑問にしっかりと、かつ早い段階で向き合っていく必要があった」と総括しています。

また、有識者から諸外国と比べて全く不十分でござりだつたと指摘されています。

全体的に横浜市の議論は、適切な市民対応があつて理解が得られなかったが、上手に対応していればカジノ誘致は可能だったというものです。「世界最高水準のカジノ」という中身の無い言葉で

市民の理解を得ようとしたことへの反省もありません。市民へのアンケート等では反対意見が多かったにも関わらずこれを過小評価し、有識者からも設問方法が不適切で恣意的なまとめ方をしたと指摘されています。また、政策形成過程における情報の公開も不十分です。横浜IR協議会是非公開、政策決定に至る庁内の議論の記録もありません。市民の意思を無視した前市長と市議会の対応が、市長選挙の結果につながりました。今後山下ふ頭の再開案、上瀬谷の旧米軍基地跡地開発と大規模開発が続きますが、計画の進め方や市民とのコミュニケーションを含め、議論の公開を求めていきます。



旧上瀬谷通信地区土地区画整理事業

安心・安全な水は情報公開から

県議会

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）



泡消火剤に含まれるPFOS・PFOAなどの薬剤が、5月初旬に横須賀基地から、そして9月末には厚木基地の排水から検出されています。排水にこれらが含まれていた場合、行政としては現地調査を行い、排出原因の究明を行う、もしくは行政命令を排出先に出すなどの対策を講じますが、原因が米軍基地内であることから、県独自の判断では現地調査はできません。

さらに、米軍から9月25日に厚木基地で検出されたとの報告があり、市民への公表は27日でした。分析結果を待ってからの公表と言いますが、これが命に関わる事態だったとすれば、公表に2日以上かかっているのは、惨事になることも想定されます。正しい情報を提供することは必要ですが、その判断基準を事前に示していくなど、市民の安全確保・情報公開のあり方は早急に対策を講じるべきと考えます。基地周辺に住んでいる市民は、基地内のことについては詳細不明と言われ続け、常に不安と隣り合わせにいることを考えると、丁寧で迅速な対応をするべきです。

水は命に関わり、あつという間に多くの人に影響します。「二度とこのようなことのないように対応していきます」と県は言いますが、基地内にも入れず、何を持って二度とないと言えるのか、全くわかりません。行政として水質を守るために緊張感を持ち、検証を進めるよう要望し、さらに近隣自治体に住んでいる市民の不安を取り除くよう速やかでわかりやすい情報公開を求め、提案を続けていきます。

横須賀基地からの排水は、米軍の調査分析では5月より7月の方が検出される値が増えており、暫定基準値を超えていることも明らかになっています。海水により希釈され、排水口から離れた地点の防衛省の分析結果は基準値以下だったことから、県として積極的に調査分析をしていません。さらに、横須賀市は中核市であり水質管理は市の管轄のため、県として口を出すことは出来ないと言います。しかし、防衛省の分析はどの海域から採水したかにより数値が異なることや、米軍からの結果公表が分かりにくいなど、市民の不安を払拭する情報公開とはなっていません。県として横須賀市との連携が必要です。

感染対策として有効なのは 検査体制の充実

植木裕子（ネット藤沢）

オーストリア・ウィーンに行つてきました。そこでのコロナ対策は日本と大きく違うものでした。ウィーンは現在、公共交通機関や病院等では医療用マスク着用となつていますが普段の生活ではマスクをしません。しかし、市民だけではなく観光客にも希望者にはPCR検査キットを無料配布し、陽性者はすぐ隔離することでコロナの蔓延を防ぐという対策をとっていました。

私は保育園で働いています。検査キットが配られたのが今年の5月に2個。その後1個配られましたが、症状がなくても感染対策には普段の検査の充実が必要、ウィーン市のようなコロナ対策を求めていきます。

検査を申し込むとすぐにバーコードが送られてきます。スーパードラッグなどでバーコードを示すと一人5箱の検査キットが渡され、スマートフォンからの指示に従い唾液を取り指定のボックスに投函すると、翌日には検査結果がメールで送られてきます。ウィーン市の検査は①市民だけでなく観光客も無料②検査キットは市内随所で受け取ることができる③検査申込はスマートフォンでできる④24時間後には結果がわかる等のメリットがあります。症状がなくても検査が簡単にでき、普段の生活はマスク無しのウィーン市と検査体制が整つておらず、陽性者の隔離が遅れる日本ではどちらの対策が良いかは明白です。

神奈川県は、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのは多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



今月の神奈川ネット

- ピースリングツアー横浜横須賀：10/14(金)
- 市民の生活・活動法律相談：10/26(水)
- 第9回運営委員会：10/27(木)
- 介護の日フォーラム：10/29(土)

編集後記

北朝鮮が弾道ミサイルを発射した4日朝、北海道に午前7時27分、青森県には同29分に全国瞬時警報システム（Jアラート）が発出された。しかし、ミサイルが青森県上空を通過したのは28日29日。都道府県が指定する避難施設が青森県の全市町村に1865カ所あるが、これでは到底避難など出来ない。ましてや防災無線のない地域やスマートフォンを持たない子どもに情報は届かないし、漁船なども避難のしようがない。Jアラートは、弾道ミサイルに関する情報だけでなく緊急地震速報・津波警報・気象警報なども発するが、人々への速やかな情報伝達が出来なければ、機能しない。

(C・M)